

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社丸山製作所

【英訳名】 MARUYAMA MFG. CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾頭 正伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間		第77期 第1四半期 連結累計期間		第76期	
	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年10月1日 平成23年9月30日
売上高 (百万円)		4,481		4,817		30,750
経常利益又は 経常損失() (百万円)		473		311		1,198
四半期純損失() 又は当期純利益 (百万円)		400		357		541
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)		346		417		437
純資産額 (百万円)		11,102		11,293		11,868
総資産額 (百万円)		29,433		29,379		31,312
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額 (円)		8.03		7.21		10.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		37.7		38.4		37.9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第76期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、当社グループという。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により損壊したサプライチェーンの立て直しが進み、生産には緩やかな回復がみられました。しかしながら、米国の景気減速や欧州の金融不安による景気の下振れリスクの高まりなどにより、米ドル・ユーロに対し円高の状況が続いており、雇用情勢も失業率が依然として高水準にあるなど、引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、新たな海外販路の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、国内では、東日本大震災の復興需要などもあり国内売上高は4,006百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。一方海外では、円高の影響が大きく、北米、欧州向けが減少したことなどにより海外売上高は810百万円（前年同四半期比23.3%減）となり、当第1四半期の連結売上高は4,817百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う物流費の増加はありましたが、当社グループ全体で引き続き固定費削減に努めた結果、営業損失は254百万円（前年同四半期は387百万円の損失）、経常損失は311百万円（前年同四半期は473百万円の損失）、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しにより、法人税等が増加したことから四半期純損失は357百万円（前年同四半期は400百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械

国内では、新製品を中心に積極的な営業活動を展開したことなどにより動力噴霧機、高性能防除機が増加いたしました。一方海外では、防除機、刈払機が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は3,206百万円（前同四半期比6.8%増）となりました。

工業用機械

国内では、東日本大震災の復興需要などもあり洗浄機が増加しましたが、海外では円高の影響が大きく、北米、欧州向けの工業用ポンプが減少した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は912百万円（前同四半期比7.8%増）となりました。

その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は641百万円（前同四半期比11.4%増）となりました。

不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は57百万円（前同四半期比0.2%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は29,379百万円となり、前連結会計年度末より1,932百万円減少いたしました。これは、たな卸資産の増加(1,688百万円)はありましたが、受取手形及び売掛金の減少(2,453百万円)、現金及び預金の減少(461百万円)などによるものであります。

負債総額は18,086百万円となり、前連結会計年度末より1,358百万円減少いたしました。これは、短期借入金の増加(693百万円)はありましたが、支払手形及び買掛金の減少(1,099百万円)、未払法人税等の減少(379百万円)などによるものであります。

純資産の合計は11,293百万円となり、前連結会計年度末より574百万円減少いたしました。これは、四半期純損失を計上したことなどにより利益剰余金が減少(456百万円)したことなどによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は176百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,061,000
計	139,061,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,293,328	50,293,328	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	50,293,328	50,293,328		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		50,293		4,651		1,225

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 532,000	524	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,584,000	49,584	-
単元未満株式	普通株式 177,328	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,293,328	-	-
総株主の議決権	-	50,108	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には当社所有の自己株式が8,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式が524,000株(議決権524個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸山製作所	東京都千代田区内神田 三丁目4番15号	8,000	524,000	532,000	1.06
計	-	8,000	524,000	532,000	1.06

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名または名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託 財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377	2,916
受取手形及び売掛金	9,770	7,317
商品及び製品	5,387	6,822
仕掛品	282	347
原材料及び貯蔵品	1,452	1,640
その他	1,255	805
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	21,515	19,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,282	3,232
土地	2,583	2,583
その他（純額）	1,067	1,075
有形固定資産合計	6,932	6,891
無形固定資産	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510	1,348
その他	1,378	1,324
貸倒引当金	28	26
投資その他の資産合計	2,860	2,645
固定資産合計	9,797	9,541
資産合計	31,312	29,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,644	6,545
短期借入金	5,703	6,396
1年内償還予定の社債	120	120
未払法人税等	453	74
賞与引当金	480	215
その他	1,275	1,237
流動負債合計	15,677	14,589
固定負債		
社債	120	60
長期借入金	1,409	1,272
退職給付引当金	1,920	1,851
その他	316	313
固定負債合計	3,766	3,497
負債合計	19,444	18,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	2,967	2,510
自己株式	93	151
株主資本合計	12,049	11,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	75
為替換算調整勘定	181	165
その他の包括利益累計額合計	181	241
純資産合計	11,868	11,293
負債純資産合計	31,312	29,379

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,481	4,817
売上原価	3,331	3,457
売上総利益	1,149	1,360
販売費及び一般管理費	1,537	1,614
営業損失()	387	254
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	12	18
その他	13	12
営業外収益合計	28	33
営業外費用		
支払利息	39	31
退職給付費用	40	40
その他	33	18
営業外費用合計	113	90
経常損失()	473	311
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	51
特別利益合計	0	51
特別損失		
固定資産処分損	0	0
その他	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失()	473	260
法人税等	73	96
少数株主損益調整前四半期純損失()	400	357
四半期純損失()	400	357

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	400	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	75
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	12	15
その他の包括利益合計	54	60
四半期包括利益	346	417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346	417

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は131百万円減少し、その他有価証券評価差額金が5百万円、法人税等が125百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休日のため、四半期連結会計期間末日の受取手形210百万円、支払手形71百万円を四半期連結会計期間末残高に含んでおります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
<p>当社グループの主力事業である農林業用機械の販売は、当用期である下半期に売上高が集中する傾向が強みられるため、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間に比べ低くなり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 156百万円	減価償却費 157百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	74	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	100	2	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,000	846	575	57	4,481		4,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高				57	57	57	
計	3,000	846	575	115	4,538	57	4,481
セグメント利益又は損失()	184	61	7	61	54	333	387

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,206	912	641	57	4,817		4,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高				57	57	57	
計	3,206	912	641	115	4,875	57	4,817
セグメント利益又は損失()	120	92	0	59	31	285	254

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	8円3銭	7円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	400	357
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	400	357
普通株式の期中平均株式数(株)	49,857,625	49,581,273

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「1株当たり四半期純損失金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社丸山製作所
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。